

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社LDH

【英訳名】 LDH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂弘紀

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号  
(注)平成21年11月24日に本店移転を行っております。  
旧住所 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 03(5155)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 沖本普紀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03(5155)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 沖本普紀

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	——	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	—	35,281,087	21,645,613	42,119,817	70,975,707
経常損失 (△) (千円)	—	△ 977,417	△ 517,233	△657,840	△1,426,660
中間(当期)純損失(△) (千円)	—	△ 12,848,845	△ 16,028,842	△5,386,365	△57,647,354
純資産額 (千円)	—	174,750,272	40,008,772	188,086,183	129,614,673
総資産額 (千円)	—	213,260,612	82,556,360	221,704,865	178,009,831
1株当たり純資産額 (円)	—	16,101.02	3,815.68	17,312.62	11,842.48
1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	—	△ 1,226.69	△1,530.28	△513.26	△5,503.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	79.1	48.4	82.0	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 12,621,952	△6,218,430	△7,516,604	△43,210,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	12,899,415	20,417,823	△68,026,583	102,756,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 3,341,735	△55,539,903	1,489,731	△4,565,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	11,967,392	28,356,138	15,031,695	69,696,649
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	—	1,170 (1,783)	368 ( 64 )	1,136 (1,785)	1,066 ( 1,510 )

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注)2 第13期、第14期、第14期中及び第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり中間(当期)純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)3 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買取りを行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり(併合前株式1株当たり)138円での、買取り金額の許可を得ました。これによって、同日より1株に満たない端数の買取請求に応じております。

(注)4 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっており、中間連結決算は行っておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	————	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	—	141,471	76,575	218,908	255,408
経常損失 (△) (千円)	—	△ 405,178	△988,441	△440,369	△383,024
中間(当期)純損失(△) (千円)	—	△ 12,988,849	△14,405,234	△6,940,924	△55,729,983
資本金 (千円)	—	86,291,382	100,000	86,291,382	100,000
発行済株式総数 (株)	—	10,494,680	10,494,680	10,494,680	10,494,680
純資産額 (千円)	—	163,231,251	38,001,067	176,494,933	120,490,116
総資産額 (千円)	—	175,786,024	78,791,780	179,532,569	143,513,079
1株当たり配当額 (円)	—	—	1,600	—	6,500
自己資本比率 (%)	—	92.9	47.8	98.3	84.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	—	28 (2)	17 (2)	31 (3)	25 (2)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(注)3 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買取りを行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり（併合前株式1株当たり）138円での、買取り金額の許可を得ました。これによって、同日より1株に満たない端数の買取請求に応じております。

(注)4 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっており、中間決算は行っておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容の重要な変更は以下の通りであります。

### (1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

#### （通販事業）

従来、通販事業に含めておりました株式会社セシール、株式会社セシールビジネス&スタッフイング、株式会社セシールコミュニケーションズ、株式会社セシールプラス、株式会社セシールロジスティクス、株式会社セシールブランドクリエイト及び株式会社アルマード（以下、セシールグループ）につきましては、平成21年7月8日付で当社が保有していた株式会社セシールの全株式の売却に伴い、セシールグループが関係会社に該当しなくなりました。これに伴い、通販事業は廃止しております。

### (2) 主要な関係会社の異動

株式会社セシール、株式会社セシールビジネス&スタッフイング、株式会社セシールコミュニケーションズ、株式会社セシールプラス、株式会社セシールロジスティクス、株式会社セシールブランドクリエイト及び株式会社アルマード（以下、セシールグループ）につきましては、平成21年7月8日付で当社が保有していた株式会社セシールの全株式の売却に伴い、セシールグループが関係会社に該当しなくなりました。

## 3【関係会社の状況】

「2 事業の内容 (2) 主要な関係会社の異動」に記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数 (名)
インターネット事業	351 ( 62)
全社	17 ( 2)
合 計	368 ( 64 )

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において698名減少しておりますが、主な理由は連結子会社の売却によるものであります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (名)	17 ( 2 )
----------	----------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、昨年後半からの景気悪化による企業収益の減少や、雇用情勢の悪化及び個人消費の低迷等、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は21,645百万円と前年同期と比べ13,635百万円(38.6%)の減収となり、経常損失は517百万円(前年同期は977百万円)となりました。また持分変動利益99百万円など特別利益全体で合計192百万円、訴訟損失引当金繰入額11,366百万円など特別損失全体で合計15,567百万円を計上したことにより、中間純損失は16,028百万円(前年同期は12,848百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (セグメントの業績概要)

インターネット事業は、株式会社ライブドア及び同子会社を含むライブドアグループにより構成されており、ライブドアグループを取り巻く国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。このような状況のもと、株式会社ライブドアにおけるPC版ポータルサイト「livedoor」およびモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の訪問者(UU)数が引き続き堅調に推移するとともに、ブログ事業、ホスティングサービス事業は依然として好調をキープしております。当中間連結会計期間のインターネット事業売上高は4,881百万円(前年同期は4,313百万円)を計上しております。

通販事業は、株式会社セシール及び同子会社を含むセシールグループにより構成されており、セシールグループを取り巻く通販市場環境は、消費者の嗜好の多様化、各種専門通販会社やテレビ、インターネットを主要媒体とする通販会社の躍進などにより依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、セシールグループは、消費者の購買意識の変化に対応するため、機能・価格・素材などの商品特徴をわかりやすく打ち出した重点商品の積極的な展開、原価率の低減、カタログ制作費用およびDM配送費用のコスト削減、カタログ送付効率の最適化等の重点施策を着実に実行してまいりました。また、インターネットマーケティングでは、価格訴求型のネット限定キャンペーン、ネット限定商品の拡充、ユーザビリティの改善などお客様の利便性向上に努め、Web受注率を向上させてまいりました。一方、新規事業戦略については、新素材卵殻膜配合化粧品「アルマード ラ ディーナ」や高感度ファッションブランド「NORA」のアンテナショップ開設など積極的に展開しました。当中間連結会計期間の通販事業売上高は16,763百万円(前年同期は30,673百万円)を計上しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6,218百万円減少し、投資活動により20,417百万円増加し、財務活動により55,539百万円減少し、この結果、当中間連結会計期間末における残高は28,356百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べて支出が6,403百万円減少し、6,218百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失15,892百万円、訴訟損失引当金の増減11,366百万円、和解金の支払額6,714百万円を計上したことが主な理由であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べて収入が7,518百万円増加し、20,417百万円となりました。これは、定期預金の増減19,400百万円、貸付金の回収による収入7,014百万円を計上したことが主な理由であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べて支出が52,198百万円増加し、55,539百万円となりました。これは、配当金の支払額55,469百万円を計上したことが主な理由であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのインターネット事業の一部は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

### (2) 受注実績

当社グループにおける受注実績は重要性に乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの状況	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット事業	4,881,642	+13.2
通販事業	16,763,971	—
合計	21,645,613	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 当中間連結会計期間において通販事業を売却しているため、通販事業については平成21年6月までの実績のみを反映しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、82,556百万円（前連結会計年度末は178,009百万円）と、前連結会計年度末と比較して95,453百万円の減少となりました。これは主に、通販事業に関する資産等の売却によるものです。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、42,547百万円（前連結会計年度末は48,395百万円）と、前連結会計年度末と比較して5,847百万円の減少となりました。これは主に、通販事業に関する資産等の売却によるものです。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、40,008百万円（前連結会計年度末は129,614百万円）と、前連結会計年度末と比較して89,605百万円の減少となりました。

#### (3) キャッシュフローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

平成21年7月8日に当社が保有する連結子会社株式会社セシールの全株式を譲渡したことから、同社は連結対象から除外となりましたので、当社グループの主要な設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)セシール	本社 (香川県高松市)	全社	7,482,707	303,346	5,721,235	16,085	472,134	13,995,509	756

(注) 1 帳簿価額は、(株)セシールの全株式を譲渡した直前の平成21年6月30日現在の金額であります。また、「その他」の主な内訳は器具備品であります。

2 従業員数には、就業人員数を記載しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,196,550,000
計	4,196,550,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,494,680	10,494,680	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	10,494,680	10,494,680	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年7月19日)

	中間会計期末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	282,325	282,325
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,823	2,823
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,800	5,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役 会決議及び同日開催の臨時株主 総会決議に基づき、当社と対象 取締役及び従業員との間で締結 する「新株引受権付与契約」に 定めております。	平成13年7月19日開催の取締 役会決議及び同日開催の臨時 株主総会決議に基づき、当社 と対象取締役及び従業員との 間で締結する「新株引受権付 与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 平成15年8月20日付で1株を10株とする株式分割を、平成16年2月20日付で1株を100株とする株式分割を行ったほか、平成19年4月2日付で100株を1株とする株式の併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	10,494,680	—	100,000	25,000	25,000

(注) 資本準備金の増加は配当の10分の1を資本金の4分の1まで積み立てたものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハイブリッド・キャピタル・セカンド 代表取締役 大鋸 拓海	千代田区神田錦町1丁目19-1 神田橋パークビルディング7F	1,888,616	18.00
堀江 貴文	港区	1,810,310	17.25
モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部オペレーション部門部門長 竜石堂 征司	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	959,261	9.14
クレディスイスセキュリティーズヨーロ ッパリミテッドチェストナットファンドリ ミテッド	品川区東品川2丁目3番14号	900,000	8.58
ビーエヌビーパブリセキティーズサー ビスジャージースペアポイントリミテ ッドジャスデックバックトゥーバック 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11-1	879,642	8.38
ドイツ証券株式会社 代表取締役 ヘンリー・リショット	千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	807,684	7.70
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレ ギュラーアカウント 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	639,400	6.09
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	476,710	4.54
クレディスイスセキュリティーズヨーロ ッパリミテッドビービーセイントノント リティークライアント 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	品川区東品川2丁目3番14号	343,002	3.27
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービー ノントリティークライアント613 常任代理人 ドイツ証券株式会社	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	43,350	0.41
計	—	8,747,975	83.36

(注) 前事業年度末現在主要株主であったクレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッドチェストナットファンドリミテッド常任代理人 シティバンク銀行株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200 (自己保有株式)	—	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,480	10,474,480	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,494,680	—	—
総株主の議決権	—	10,474,480	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式等が10,262株が含まれます。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LDH	東京都港区赤坂 二丁目17番22号	20,200	—	20,200	0.19
計	—	20,200	—	20,200	0.19

(注) 当社は、平成21年11月24日付けで東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に移転しております。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、あすなる監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	※2 145,847,892	52,356,138	※2 113,467,149
受取手形及び売掛金	※2 6,203,416	1,360,764	※2 5,820,931
有価証券	893	—	476
たな卸資産	7,619,779	11,880	7,198,407
金銭の信託	—	6,409,333	—
その他	19,827,458	991,705	19,545,737
貸倒引当金	△299,104	△27,677	△851,859
流動資産合計	179,200,334	61,102,145	145,180,843
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※2 7,917,443	77,207	※2 7,661,833
その他（純額）	※2 7,144,245	353,120	※2 7,143,403
有形固定資産合計	※1 15,061,689	※1 430,328	※1 14,805,237
無形固定資産			
	1,974,279	112,719	1,852,327
投資その他の資産			
長期預け金	10,802,511	10,768,702	10,768,713
供託金	—	8,891,770	—
その他	6,557,695	1,267,586	※3 5,422,341
貸倒引当金	△336,086	△16,892	△19,630
投資その他の資産合計	17,024,119	20,911,167	16,171,424
固定資産合計	34,060,088	21,454,215	32,828,988
繰延資産	189	—	—
資産合計	213,260,612	82,556,360	178,009,831
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※2 6,084,973	284,223	※2 6,027,048
短期借入金	※2 1,500,000	—	※2 1,000,000
1年内償還予定の社債	—	—	※2 340,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,000,000	—	※2 2,500,000
リース債務	239,058	—	292,836
未払配当金	—	12,614,127	—
未払法人税等	483,771	198,972	175,673
賞与引当金	531,065	228,200	414,556
返品調整引当金	64,885	—	80,792
ポイント引当金	1,041,467	85,056	1,104,225
その他	※2 9,625,915	2,367,650	※2 9,686,446
流動負債合計	22,571,137	15,778,231	21,621,579

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債			
社債	1,160,000	—	※2 650,000
リース債務	485,282	—	573,117
退職給付引当金	2,927,185	—	2,839,483
役員退職慰労引当金	1,270	—	1,270
利息返還損失引当金	79,593	—	95,293
訴訟損失引当金	10,797,817	26,769,356	22,376,009
その他	488,052	—	238,404
固定負債合計	15,939,202	26,769,356	26,773,578
負債合計	38,510,340	42,547,587	48,395,157
純資産の部			
株主資本			
資本金	86,291,382	100,000	100,000
資本剰余金	90,465,857	52,582,444	176,657,240
利益剰余金	△7,807,924	△12,439,000	△52,401,138
自己株式	△276,142	△276,142	△276,142
株主資本合計	168,673,173	39,967,302	124,079,959
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△645	—	△174
繰延ヘッジ損益	△27,352	—	△36,494
為替換算調整勘定	3,918	—	—
評価・換算差額等合計	△24,079	—	△36,669
新株予約権	20,603	—	34,721
少数株主持分	6,080,574	41,470	5,536,663
純資産合計	174,750,272	40,008,772	129,614,673
負債純資産合計	213,260,612	82,556,360	178,009,831

## ②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	35,281,087	21,645,613	70,975,707
売上原価	16,453,524	10,191,979	33,231,053
売上総利益	18,827,562	11,453,633	37,744,654
販売費及び一般管理費	※1 20,263,032	※1 11,933,498	※1 39,149,631
営業損失(△)	△1,435,470	△479,864	△1,404,977
営業外収益			
受取利息	593,076	156,269	1,254,339
受取配当金	178	84	260
その他	210,454	58,329	310,202
営業外収益合計	803,708	214,682	1,564,802
営業外費用			
支払利息	140,384	55,109	224,848
支払手数料	31,832	54,672	56,932
持分法による投資損失	28,295	43,782	1,069,855
控除対象外消費税等	65,627	68,938	101,593
その他	79,515	29,547	133,254
営業外費用合計	345,656	252,050	1,586,484
経常損失(△)	△977,417	△517,233	△1,426,660
特別利益			
前期損益修正益	5,306	※2 79,458	※2 1,508,344
固定資産売却益	※3 1,637	※3 748	※3 1,637
関係会社株式売却益	547,067	3,912	547,067
関係会社清算益	—	—	738,174
持分変動利益	—	99,698	101,926
その他	14,814	8,724	13,596
特別利益合計	568,825	192,541	2,910,746
特別損失			
前期損益修正損	—	※4 148,221	—
固定資産売却損	※5 172	※5 1,578	※5 172
減損損失	—	※6 1,780	※6 114,730
関係会社株式売却損	—	2,441,004	222,097
和解金	—	235,483	31,486,235
訴訟損失引当金繰入額	10,797,817	11,366,959	22,376,009
その他	1,826,094	1,372,407	3,123,875
特別損失合計	12,624,085	15,567,435	57,323,121
税金等調整前中間純損失(△)	△13,032,677	△15,892,126	△55,839,035
法人税、住民税及び事業税	224,493	726,228	348,557
過年度法人税等	53,321	—	1,678,506
法人税等調整額	124,487	△581,666	622,699
法人税等合計	402,302	144,562	2,649,762
少数株主損失(△)	△586,135	△7,846	△841,443
中間純損失(△)	△12,848,845	△16,028,842	△57,647,354

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	86,291,382	100,000	86,291,382
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	△86,191,382
当中間期変動額合計	—	—	△86,191,382
当中間期末残高	86,291,382	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	90,465,857	176,657,240	90,465,857
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	86,191,382
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△55,990,981	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△68,083,814	—
過年度自己株式の処分	—	—	738,174
連結子会社の清算	—	—	△738,174
当中間期変動額合計	—	△124,074,795	86,191,382
当中間期末残高	90,465,857	52,582,444	176,657,240
利益剰余金			
前期末残高	5,040,920	△52,401,138	5,040,920
当中間期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	55,990,981	—
中間純損失（△）	△12,848,845	△16,028,842	△57,647,354
連結範囲の変動	—	—	205,295
当中間期変動額合計	△12,848,845	39,962,138	△57,442,059
当中間期末残高	△7,807,924	△12,439,000	△52,401,138
自己株式			
前期末残高	△1,308	△276,142	△1,308
当中間期変動額			
自己株式の取得	△274,833	—	△274,833
当中間期変動額合計	△274,833	—	△274,833
当中間期末残高	△276,142	△276,142	△276,142
株主資本合計			
前期末残高	181,796,851	124,079,959	181,796,851
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△68,083,814	—
過年度自己株式の処分	—	—	738,174
連結子会社の清算	—	—	△738,174
中間純損失（△）	△12,848,845	△16,028,842	△57,647,354
連結範囲の変動	—	—	205,295
自己株式の取得	△274,833	—	△274,833
当中間期変動額合計	△13,123,678	△84,112,656	△57,716,892
当中間期末残高	168,673,173	39,967,302	124,079,959

(単位：千円)

前連結会計年度の要約  
連結株主資本等変動  
計算書(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)前中間連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)当中間連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	—	△174	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△645	174	△174
当中間期変動額合計	△645	174	△174
当中間期末残高	△645	—	△174
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△155,274	△36,494	△155,274
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	127,922	36,494	118,779
当中間期変動額合計	127,922	36,494	118,779
当中間期末残高	△27,352	—	△36,494
為替換算調整勘定			
前期末残高	43,537	—	43,537
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△39,618	—	△43,537
当中間期変動額合計	△39,618	—	△43,537
当中間期末残高	3,918	—	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△111,737	△36,669	△111,737
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87,657	36,669	75,067
当中間期変動額合計	87,657	36,669	75,067
当中間期末残高	△24,079	—	△36,669
新株予約権			
前期末残高	5,922	34,721	5,922
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14,681	△34,721	28,799
当中間期変動額合計	14,681	△34,721	28,799
当中間期末残高	20,603	—	34,721
少数株主持分			
前期末残高	6,395,146	5,536,663	6,395,146
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△314,571	△5,495,192	△858,483
当中間期変動額合計	△314,571	△5,495,192	△858,483
当中間期末残高	6,080,574	41,470	5,536,663

(単位：千円)

前連結会計年度の要約  
連結株主資本等変動  
計算書(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)前中間連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)当中間連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	188,086,183	129,614,673	188,086,183
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△68,083,814	—
過年度自己株式の処分	—	—	738,174
連結子会社の清算	—	—	△738,174
中間純損失(△)	△12,848,845	△16,028,842	△57,647,354
連結範囲の変動	—	—	205,295
自己株式の取得	△274,833	—	△274,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△212,232	△5,493,244	△754,616
当中間期変動額合計	△13,335,910	△89,605,901	△58,471,509
当中間期末残高	174,750,272	40,008,772	129,614,673

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約
			連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)	△13,032,677	△15,892,126	△55,839,035
減価償却費	604,380	363,848	1,148,679
のれん償却額	60,474	47,580	158,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,331	△574,494	582,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,252	120,989	△103,756
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△35,292	13,800	△19,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146,394	29	58,692
ポイント引当金の増減額(△は減少)	273,837	86,937	336,595
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	10,797,817	11,366,959	22,376,009
固定資産売却損益(△は益)	△1,464	829	△1,464
減損損失	—	1,780	114,730
和解金	—	235,483	31,486,235
受取利息及び受取配当金	△593,254	△156,353	△1,254,599
支払利息	140,384	55,109	224,848
持分法による投資損益(△は益)	28,295	43,782	1,069,855
投資有価証券評価損益(△は益)	100,751	—	119,994
関係会社株式売却損益(△は益)	△547,067	2,437,092	△324,969
売上債権の増減額(△は増加)	1,411,678	△899,258	1,710,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	496,855	1,140,187	1,448,994
未収入金の増減額(△は増加)	926,330	—	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,614,353	255,872	△1,645,638
その他	139,045	2,198,626	△560,768
小計	△665,279	846,676	1,086,549
利息及び配当金の受取額	486,965	300,531	1,579,241
利息の支払額	△165,187	△49,282	△239,451
法人税等の支払額	△244,096	△601,498	△453,611
過年度法人税等の支払額	△1,265,651	—	△2,928,506
和解金の支払額	—	△6,714,858	△31,486,235
その他の支出	△10,768,702	—	△10,768,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,621,952	△6,218,430	△43,210,726

(単位：千円)

前連結会計年度の要約  
連結キャッシュ・フロー  
計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)	△84,200,000	19,400,000	5,910,000
有価証券の売却による収入	91,001,506	537	91,001,506
有形固定資産の取得による支出	△185,737	△143,259	△376,424
有形固定資産の売却による収入	130,705	2,751	132,604
無形固定資産の取得による支出	△117,414	△48,530	△362,686
投資有価証券の売却による収入	—	10,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	—	459,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△918,440	△33,000	△918,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	470,971	504,448	470,971
貸付けによる支出	△52,500	△40,000	△549,452
貸付金の回収による収入	8,095,430	7,014,554	9,929,772
投融資の回収による収入	1,665,000	—	6,665,000
金銭の信託の取得による支出	—	△131,854	△6,277,478
訴訟に関する供託金の支出	—	△5,891,770	△3,000,000
その他	△2,990,106	△226,052	△329,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,899,415	20,417,823	102,756,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△500,000	—	△1,000,000
社債の発行による収入	972,431	—	972,431
社債の償還による支出	△20,000	—	△190,000
短期借入れによる収入	1,500,000	—	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	—	△6,500,000
自己株式の取得による支出	△219,981	—	△219,981
少数株主からの払込みによる収入	—	—	29,100
リース債務の返済による支出	△74,186	△66,311	△157,339
配当金の支払額	—	△55,469,687	—
その他	—	△3,905	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,735	△55,539,903	△4,565,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	—	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,064,303	△41,340,511	54,979,712
現金及び現金同等物の期首残高	15,031,695	69,696,649	15,031,695
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△314,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,967,392	※ 28,356,138	※ 69,696,649

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 ㈱ライブドア ジェイ・リスティング㈱ ㈱ライブドアキャリア ㈱ライブドアパブリッシング ㈱エイシス ㈱ライブドアファイナンス ㈱セシール ㈱セシールビジネス&amp;スタッフ ィング ㈱セシールコミュニケーション ズ ㈱セシールプラス ㈱セシールロジスティクス ㈱セシールブランドクリエイ ト ㈱アルマード ㈯アジア物産 ターボリナックス㈱ ゼンド・ジャパン㈱ turbolinux India Private Limited ターボソリューションズ㈱ エイミーストリートジャ パン㈱ 拓林思上海軟件有限公司</p> <p>株式の取得に伴い、㈱アル マード、拓林思上海軟件有 限公司を連結の範囲に含 めております。</p> <p>保有する株式の売却に伴 い、livedoor Interactive S.L、㈱ぼすれんを連結の 範囲から除外してありま す。</p> <p>また、レーザーファイブ ㈱はターボソリューションズ ㈱へと商号変更をしてあり ます。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ライブドア ジェイ・リスティング㈱ ADWIRES㈱ ㈱ライブドアキャリア ㈱エイシス ㈯アジア物産</p> <p>株式の取得に伴い、ADWI RES ㈱を連結の範囲に含 めております。</p> <p>保有する株式の売却に伴 い、㈱ライブドアパブリ ッシング、㈱セシール、 ㈱セシールビジネス&amp; スタッフィング、㈱セ シールコミュニケーション ズ、㈱セシールプラス、 ㈱セシールロジスティ クス、㈱セシールブラ ンドクリエイト及び ㈱アルマードを連結の 範囲から除外してあり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ライブドア ジェイ・リスティング㈱ ㈱ライブドアキャリア ㈱ライブドアパブリッシ ング ㈱エイシス ㈱セシール ㈱セシールビジネス&amp; スタッフィング ㈱セシールコミュニ ケーションズ ㈱セシールプラス ㈱セシールロジスティ クス ㈱セシールブランドク リエイト ㈱アルマード ㈯アジア物産</p> <p>株式取得に伴い、㈱アル マードを連結の範囲に含 めております。</p> <p>また、保有する株式の 売却に伴い、㈱ぼすれん 及びlivedoor Interactive S.Lを、清算の結了に伴 い、㈱ライブドアファイ ナンスを連結の範囲から 除外してあります。</p> <p>さらに、ターボリナッ クス㈱(現TLホールディ ングス㈱)が第三者割当 増資を実施し、当社の 持分比率が低下したこ とに伴い、ターボリナ ックス㈱、ゼンド・ジャ パン ㈱、turbolinux India Private Limited、 レーザーファイブ㈱(現 ターボソリューションズ ㈱)及びエイミースト リートジャパン㈱(現 CJ-LINX ㈱)を連結の 範囲から除外してあり ます。</p> <p>なお、当連結会計年 度においてターボリナ ックス㈱が株式取得を した拓林思上海軟件有 限公司を連結の範囲に 含めてありましたが、 上記ターボリナックス ㈱が第三者割当増資を 実施し、当社の持分比 率が低下したことに伴 い、連結の範囲から除 外してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 賽詩麗商貿(上海)有 限公司 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社賽詩麗 商貿(上海)有限公 司は、小規模会社で あり、合計の総資産、 売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及 ぼしていないためで あります。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 メディアエクスチェンジ(株)、Turbolinux China Co.,Ltd.、(株)セシルクレジットサービスに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)セシルクレジットサービス、Turbolinux China Co.,Ltd.の決算日は12月31日です。 中間連結財務諸表にあたっては、平成20年9月30日に各社仮決算を行っております。なお、メディアエクスチェンジ(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 TLホールディングス(株)に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) TLホールディングス(株)の決算日は12月31日です。 中間連結財務諸表にあたっては、平成21年9月30日に仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ターボリナックス(株) ターボリナックス(株)は第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分が低下したため持分法を適用しております。 また、それに伴い、ターボリナックス(株)の持分法適用関連会社である turbolinux China Co.,Ltd.を持分法の適用範囲から除外しております。 保有する株式の売却に伴い、メディアエクスチェンジ(株)及び(株)セシルクレジットサービスを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 賽詩麗商貿(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ターボリナックス(株)の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年3月31日に仮決算を行っております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="395 369 700 1249"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング㈱</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアパブリッシング</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱エイシス</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアファイナンス</td><td>11月</td></tr> <tr><td>㈱セシール</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールビジネス&amp;スタッフィング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールコミュニケーションズ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールプラス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールロジスティックス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールブランドクリエイト</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱アルマード</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(有)アジア物産</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ゼンド・ジャパン㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボソリューションズ㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>エイミーストリートジャパン㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>拓林思上海軟件有限公司</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	㈱ライブドア	9月	ジェイ・リスティング㈱	9月	㈱ライブドアキャリア	9月	㈱ライブドアパブリッシング	9月	㈱エイシス	9月	㈱ライブドアファイナンス	11月	㈱セシール	12月	㈱セシールビジネス&スタッフィング	12月	㈱セシールコミュニケーションズ	12月	㈱セシールプラス	12月	㈱セシールロジスティックス	12月	㈱セシールブランドクリエイト	12月	㈱アルマード	12月	(有)アジア物産	12月	ターボリナックス㈱	12月	ゼンド・ジャパン㈱	12月	ターボソリューションズ㈱	12月	エイミーストリートジャパン㈱	12月	拓林思上海軟件有限公司	12月	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="726 369 1031 678"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング㈱</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ADWIRE㈱</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱エイシス</td><td>9月</td></tr> <tr><td>(有)アジア物産</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算月	㈱ライブドア	9月	ジェイ・リスティング㈱	9月	ADWIRE㈱	9月	㈱ライブドアキャリア	9月	㈱エイシス	9月	(有)アジア物産	12月	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1056 369 1361 985"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング㈱</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアパブリッシング</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱エイシス</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱セシール</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールビジネス&amp;スタッフィング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールコミュニケーションズ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールプラス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールロジスティックス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールブランドクリエイト</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(有)アルマード</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(有)アジア物産</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算月	㈱ライブドア	9月	ジェイ・リスティング㈱	9月	㈱ライブドアキャリア	9月	㈱ライブドアパブリッシング	9月	㈱エイシス	9月	㈱セシール	12月	㈱セシールビジネス&スタッフィング	12月	㈱セシールコミュニケーションズ	12月	㈱セシールプラス	12月	㈱セシールロジスティックス	12月	㈱セシールブランドクリエイト	12月	(有)アルマード	12月	(有)アジア物産	12月
会社名	決算月																																																																																				
㈱ライブドア	9月																																																																																				
ジェイ・リスティング㈱	9月																																																																																				
㈱ライブドアキャリア	9月																																																																																				
㈱ライブドアパブリッシング	9月																																																																																				
㈱エイシス	9月																																																																																				
㈱ライブドアファイナンス	11月																																																																																				
㈱セシール	12月																																																																																				
㈱セシールビジネス&スタッフィング	12月																																																																																				
㈱セシールコミュニケーションズ	12月																																																																																				
㈱セシールプラス	12月																																																																																				
㈱セシールロジスティックス	12月																																																																																				
㈱セシールブランドクリエイト	12月																																																																																				
㈱アルマード	12月																																																																																				
(有)アジア物産	12月																																																																																				
ターボリナックス㈱	12月																																																																																				
ゼンド・ジャパン㈱	12月																																																																																				
ターボソリューションズ㈱	12月																																																																																				
エイミーストリートジャパン㈱	12月																																																																																				
拓林思上海軟件有限公司	12月																																																																																				
会社名	決算月																																																																																				
㈱ライブドア	9月																																																																																				
ジェイ・リスティング㈱	9月																																																																																				
ADWIRE㈱	9月																																																																																				
㈱ライブドアキャリア	9月																																																																																				
㈱エイシス	9月																																																																																				
(有)アジア物産	12月																																																																																				
会社名	決算月																																																																																				
㈱ライブドア	9月																																																																																				
ジェイ・リスティング㈱	9月																																																																																				
㈱ライブドアキャリア	9月																																																																																				
㈱ライブドアパブリッシング	9月																																																																																				
㈱エイシス	9月																																																																																				
㈱セシール	12月																																																																																				
㈱セシールビジネス&スタッフィング	12月																																																																																				
㈱セシールコミュニケーションズ	12月																																																																																				
㈱セシールプラス	12月																																																																																				
㈱セシールロジスティックス	12月																																																																																				
㈱セシールブランドクリエイト	12月																																																																																				
(有)アルマード	12月																																																																																				
(有)アジア物産	12月																																																																																				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																																																																		

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>商 品 主として総平均法</p> <p>製 品 主として先入先出法</p> <p>原材料 主として先入先出法</p> <p>仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>建 物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他有形固定資産 3～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>商 品 先入先出法</p> <p>製 品 _____</p> <p>原材料 _____</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 先入先出法</p> <p>③デリバティブ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>商 品 主として総平均法</p> <p>製 品 主として先入先出法</p> <p>原材料 主として先入先出法</p> <p>仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 株式交付費については3年間で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 使用実績率に基づき、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積もり額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 ㈱セシールでは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 ㈱セシールでは平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 株式交付費については3年間で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積もり額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 ㈱セシールでは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 ㈱セシールでは平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑦利息返還損失引当金  (株)セシールでは将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>⑧訴訟損失引当金  訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段：  デリバティブ取引  (為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象：  商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針  デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>⑦利息返還損失引当金  —————</p> <p>⑧訴訟損失引当金  同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  —————</p>	<p>⑦利息返還損失引当金  (株)セシールでは将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>⑧訴訟損失引当金  同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段：  デリバティブ取引  (為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象：  商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針  デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(社債発行費の会計処理に関する変更) 従来、社債発行費の会計処理について、償還期間にわたり定額償却しておりましたが、当中間連結会計期間より財政状態の適正化を図るため、支出時に全額費用として処理しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(社債発行費の会計処理に関する変更) 従来、社債発行費の会計処理について、償還期間にわたり定額償却しておりましたが、当連結会計年度より財政状態の適正化を図るため、支出時に全額費用として処理しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「供託金」(前中間連結会計期間3,000,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「訴訟に関する供託金の支出」(前中間連結会計期間3,000,000千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」(当中間連結会計期間130,992千円)は金額に重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,106,581千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 589,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,316,946円
※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,500,000千円 受取手形及び 売掛金 332,935千円 建物及び 構築物 7,727,602千円 土地 5,580,125千円 連結上消去 された連結 子会社の株式 2,459,778千円 <hr/> 計 19,600,441千円	—————	※2 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,500,000千円 受取手形及び 売掛金 284,651千円 建物及び 構築物 7,531,120千円 土地 5,580,125千円 連結上消去 された連結 子会社の株式 2,459,778千円 <hr/> 計 19,355,675千円
(2) 担保資産の対象となる債務 支払手形及び 買掛金 240,815千円 短期借入金 1,000,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 3,000,000千円 その他 (流動負債) 812,335千円 <hr/> 計 5,053,150千円	—————	(2) 担保資産の対象となる債務 支払手形及び 買掛金 2,269,022千円 短期借入金 1,000,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 2,500,000千円 その他 (流動負債) 1,247,518千円 1年内償還予定 の社債 300,000千円 社債 550,000千円 <hr/> 計 7,866,540千円
—————	—————	※3 非連結子会社及び関連会社に対 するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 331,205千円

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p><b>3 偶発債務</b> 重要な係争事件</p> <p>当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に売却したことに伴う損失額34,504百万円について、証券取引法第18条第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、当社は、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主及び機関投資家等より証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主及び機関投資家等より民法第709条に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で177百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により430百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p>	<p><b>2 偶発債務</b> 重要な係争事件</p> <p>当社は、旧証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で24,511百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、機関投資家等より民法第709条(一般不法行為)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で1,231百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、個人株主約3,000人を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。このうち、原告約1,500人とは、1審認容額3,993百万円を当社が支払う内容での和解が成立したため、現在は、残りの原告約1,500名から、10,520百万円の請求を受けております。当社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。さらに、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成21年12月16日東京高等裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち9,896百万円の請求を認める判決が出されました。当社は、この判決を不服として、最高裁判所に上告する予定です。これらの判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主約1,500人を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、上記の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>4 偶発債務</b> 重要な係争事件</p> <p>当社は、旧証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,764百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主および機関投資家等より民法第709条(一般不法行為)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で1,408百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。さらに、個人株主約3,000人を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主約3,000人を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、平成21年5月21日の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により446百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>上記のほか、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)等により、機関投資家等から損害賠償を求める通知書を受領しており、最大で5,336百万円の支払いが発生する可能性があります。</p> <p>また、本年5月には、前記株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、前記の株式につき、契約違反と民法第709条を根拠として、平成17年12月20日の市場価格(保有期間中最高価格の1株あたり794円)と平成18年3月16日の売却価格(71円)の差額として、前記株式取得金額である44,000百万円を超える96,694百万円の損害賠償を求める追加催告書を受領しており、更に本年12月に、同旨の内容の催告書を再度受領しています。これにより、前記訴訟額34,504百万円と催告金額の差額として、最大で62,189百万円の支払いが発生する可能性があります。</p>		<p>上記訴訟のうち、榎本大輔氏からの訴訟については、平成21年3月31日東京地方裁判所にて、原告請求を棄却する判決が出されました。原告である榎本氏のみこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しました。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>3,246,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>274,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>490,903千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td>1,041,467千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>3,879,256千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td>2,199,328千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※3 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,637千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※5 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>172千円</td></tr> </table> <hr/>	給料	3,246,870千円	貸倒引当金繰入	274,051千円	賞与引当金繰入	490,903千円	ポイント引当金繰入	1,041,467千円	印刷費	3,879,256千円	商品運送料	2,199,328千円	建物及び構築物	1,637千円	その他 (有形固定資産)	172千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,807,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>91,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>337,045千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td>833,097千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>2,100,336千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td>1,203,498千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容 前期に清算した関係会社に関する損益の修正であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>748千円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内容 ㈱ライブドアにおいて、ポイントに係る収益認識をポイントの発生ベースからポイントの利用ベースへ変更したことに伴う過年度修正額であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>1,578千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内容 当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>その他(有形固定資産) その他(無形固定資産)</td> <td>東京都港区</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりましたその他(有形固定資産)1,100千円、その他(無形固定資産)680千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給料	1,807,491千円	貸倒引当金繰入	91,633千円	賞与引当金繰入	337,045千円	ポイント引当金繰入	833,097千円	印刷費	2,100,336千円	商品運送料	1,203,498千円	その他 (有形固定資産)	748千円	その他 (有形固定資産)	1,578千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	本社	その他(有形固定資産) その他(無形固定資産)	東京都港区	1,780	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>6,630,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>284,427千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>115,771千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td>853,543千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>7,807,926千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td>4,407,201千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容 前期以前に売却していた投資有価証券について、当期に売却の事実を認識したものであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,637千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※5 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>172千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物及び構築物、 その他(有形固定資産)、 その他(無形固定資産)</td> <td>東京都港区</td> <td>114,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 当社は、収益性の低下に伴い、計上しておりました建物及び構築物34,621千円、その他(有形固定資産)43,772千円、その他(無形固定資産)36,335千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給料	6,630,392千円	貸倒引当金繰入	284,427千円	賞与引当金繰入	115,771千円	ポイント引当金繰入	853,543千円	印刷費	7,807,926千円	商品運送料	4,407,201千円	建物及び構築物	1,637千円	その他 (有形固定資産)	172千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	本社	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)、 その他(無形固定資産)	東京都港区	114,730
給料	3,246,870千円																																																																	
貸倒引当金繰入	274,051千円																																																																	
賞与引当金繰入	490,903千円																																																																	
ポイント引当金繰入	1,041,467千円																																																																	
印刷費	3,879,256千円																																																																	
商品運送料	2,199,328千円																																																																	
建物及び構築物	1,637千円																																																																	
その他 (有形固定資産)	172千円																																																																	
給料	1,807,491千円																																																																	
貸倒引当金繰入	91,633千円																																																																	
賞与引当金繰入	337,045千円																																																																	
ポイント引当金繰入	833,097千円																																																																	
印刷費	2,100,336千円																																																																	
商品運送料	1,203,498千円																																																																	
その他 (有形固定資産)	748千円																																																																	
その他 (有形固定資産)	1,578千円																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																															
本社	その他(有形固定資産) その他(無形固定資産)	東京都港区	1,780																																																															
給料	6,630,392千円																																																																	
貸倒引当金繰入	284,427千円																																																																	
賞与引当金繰入	115,771千円																																																																	
ポイント引当金繰入	853,543千円																																																																	
印刷費	7,807,926千円																																																																	
商品運送料	4,407,201千円																																																																	
建物及び構築物	1,637千円																																																																	
その他 (有形固定資産)	172千円																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																															
本社	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)、 その他(無形固定資産)	東京都港区	114,730																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,494,680	—	—	10,494,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	306	19,941	—	20,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数の買取りによる増加 19,941株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,494,680	—	—	10,494,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,247	—	47	20,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,083,814	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	資本剰余金	16,759,168	1,600	平成21年9月11日	平成21年11月17日

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,494,680	—	—	10,494,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306	19,941	—	20,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数の買取りによる増加 19,941株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	配当金の総額(千円)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
セシール	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34
合計			-	-	-	-	34

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	68,083,814	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月30日

5 その他の事項

(1) 連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の当連結会計年度の増加は、連結子会社において、過年度における自己株式取引の修正を行ったものであります。

(2) 連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の当連結会計年度の減少は、連結子会社が清算終了した事によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 145,847,892千円            有価証券勘定 893千円            預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △133,880,500千円            その他 △893千円            現金及び現金同等物 11,967,392千円</p>	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 52,356,138千円            預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24,000,000千円            現金及び現金同等物 28,356,138千円</p>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <p>現金及び預金勘定 113,467,149千円            預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △43,770,500千円            現金及び現金同等物 69,696,649千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェア ②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に準じた会計処理によっているもの) ①リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 無形固定資産 ソフトウェア ②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,805,793</td> <td style="text-align: right;">992,902</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">812,891</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">142,346</td> <td style="text-align: right;">91,223</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">51,123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,948,140</td> <td style="text-align: right;">1,084,125</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">864,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (有形固定資産)	1,805,793	992,902	—	812,891	その他 (無形固定資産)	142,346	91,223	—	51,123	合 計	1,948,140	1,084,125	—	864,014	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に準じた会計処理によっているもの) ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (有形固定資産)	4,291	3,397	—	894	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に準じた会計処理によっているもの) ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,423,611</td> <td style="text-align: right;">790,127</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">633,483</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">142,346</td> <td style="text-align: right;">103,758</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">38,588</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,565,957</td> <td style="text-align: right;">893,885</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">672,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	その他 (有形固定資産)	1,423,611	790,127	—	633,483	その他 (無形固定資産)	142,346	103,758	—	38,588	合 計	1,565,957	893,885	—	672,072
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
その他 (有形固定資産)	1,805,793	992,902	—	812,891																																																
その他 (無形固定資産)	142,346	91,223	—	51,123																																																
合 計	1,948,140	1,084,125	—	864,014																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
その他 (有形固定資産)	4,291	3,397	—	894																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																
その他 (有形固定資産)	1,423,611	790,127	—	633,483																																																
その他 (無形固定資産)	142,346	103,758	—	38,588																																																
合 計	1,565,957	893,885	—	672,072																																																

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>337,483</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>575,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>912,558</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 —</p>	1年内	337,483	1年超	575,075	合計	912,558	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>797</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>205</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,002</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 —</p>	1年内	797	1年超	205	合計	1,002	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>298,273</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>414,741</td></tr> <tr><td>合計</td><td>713,015</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 —</p>	1年内	298,273	1年超	414,741	合計	713,015								
1年内	337,483																											
1年超	575,075																											
合計	912,558																											
1年内	797																											
1年超	205																											
合計	1,002																											
1年内	298,273																											
1年超	414,741																											
合計	713,015																											
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>232,382</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>235</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>206,528</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20,198</td></tr> </table>	支払リース料	232,382	リース資産減損勘定の取崩額	235	減価償却費相当額	206,528	支払利息相当額	20,198	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>79,664</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>72,017</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7,049</td></tr> </table>	支払リース料	79,664	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	72,017	支払利息相当額	7,049	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>429,838</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>235</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>380,923</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>36,810</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table>	支払リース料	429,838	リース資産減損勘定の取崩額	235	減価償却費相当額	380,923	支払利息相当額	36,810	減損損失	—
支払リース料	232,382																											
リース資産減損勘定の取崩額	235																											
減価償却費相当額	206,528																											
支払利息相当額	20,198																											
支払リース料	79,664																											
リース資産減損勘定の取崩額	—																											
減価償却費相当額	72,017																											
支払利息相当額	7,049																											
支払リース料	429,838																											
リース資産減損勘定の取崩額	235																											
減価償却費相当額	380,923																											
支払利息相当額	36,810																											
減損損失	—																											
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																										
<p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>																										
<p>2. オペレーティングリース 未経過リース料 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,525</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,211</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,736</td></tr> </table>	1年内	1,525	1年超	5,211	合計	6,736	<p>—————</p>	<p>—————</p>																				
1年内	1,525																											
1年超	5,211																											
合計	6,736																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	27,603	26,019	△1,584
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,603	26,019	△1,584

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について100,750千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	43,344
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,117
計	51,461

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2
計	2

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,073	6,321	△716
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,073	6,321	△716

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	38,002
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,363
計	43,365

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成20年9月30日）

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,681千円

2. スtock・オプションの内容

会社名	株式会社セシール	ターボソリューションズ株式会社
決議年月日	平成20年3月26日	平成20年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名、執行役員 13名、 子会社取締役 8名	取締役 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 203,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成20年4月14日	平成20年6月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利行使時において、同社の役員 または従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年4月14日 至 平成26年4月13日	自 平成22年5月23日 至 平成30年5月22日
権利行使価格(円)	206円	11,000円
付与日における公正な評価単価(円)	66円	0円

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28,799千円

2. スtock・オプションの内容

会社名	株式会社セシール
決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社執行役員 13名 子会社取締役 8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 203,000株
付与日	平成21年4月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年4月14日 至 平成26年4月13日
権利行使価格(円)	206円
付与日における公正な評価単価(円)	66円

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 事業	通販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,313,090	30,673,879	294,117	35,281,087	—	35,281,087
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32,360	9,935	30	42,326	(42,326)	—
計	4,345,451	30,683,814	294,148	35,323,413	(42,326)	35,281,087
営業費用	3,953,710	31,264,577	551,732	35,770,020	946,537	36,716,557
営業利益又は 営業損失(△)	391,740	△580,762	△257,584	△446,606	(988,863)	△1,435,470

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、支払手数料 142,230千円、租税公課 151,494千円、保険料 135,174千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 事業	通販事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	4,881,642	16,763,971	21,645,613	—	21,645,613
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,266	6,612	21,879	(21,879)	—
計	4,896,909	16,770,584	21,667,493	(21,879)	21,645,613
営業費用	4,412,186	16,692,742	21,104,929	1,020,548	22,125,478
営業利益又は 営業損失(△)	484,722	77,841	562,563	(1,020,548)	△479,864

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、支払手数料 206,356千円、外注費 171,978千円、保険料 112,591千円であります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 事業	通販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	8,757,373	61,913,775	304,558	70,975,707	—	70,975,707
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	53,609	19,532	—	73,142	(73,142)	—
計	8,810,983	61,933,308	304,558	71,048,850	(73,142)	70,975,707
営業費用	7,924,501	62,355,685	607,795	70,887,981	1,492,703	72,380,685
営業利益又は 営業損失(△)	886,481	△422,376	△303,236	160,868	(1,565,846)	△1,404,977

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、保険料 247,760千円、支払手数料 200,540千円、外注費 134,276千円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 16,101円 02銭</p> <p>1株当たり中間純損失 △1,226円 69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は ありますが、1株当たり中間純損失 であること、及び当社株式は非上場 であるため、期中平均株価が把握で きておりませんので記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,815円 68銭</p> <p>1株当たり中間純損失 △1,530円 28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は ありますが、1株当たり中間純損失 であること、及び当社株式は非上場 であるため、期中平均株価が把握で きておりませんので記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 11,842円 48銭</p> <p>1株当たり当期純損失 △5,503円 62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は ありますが、1株当たり当期純損失 であること、及び当社株式は非上場 であるため、期中平均株価が把握で きておりませんので記載しておりま せん。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△12,848,845	△16,028,842	△57,647,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△12,848,845	△16,028,842	△57,647,354
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433	10,474,440	10,474,433
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株) 平成16年12月26日付 株主総会決議 (潜在株式の数 60,000株)	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1. ターボリナックス株式会社の第三者割当増資</p> <p>当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社は、平成20年11月7日付で第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が53.15%から48.25%に低下したため、子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の下期において、同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。また、それに伴い同社の子会社であるゼンド・ジャパン株式会社、turbolinux India Private Limited、ターボソリューションズ株式会社、エイミーストリートジャパン株式会社及び拓林思上海軟件有限公司は連結の範囲から除外され、同社の持分法適用関連会社であるTurbolinux China Co., Ltd. は持分法適用の範囲から除外されます。</p>		<p>1. 株式会社セシールの株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セシールの株式について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社である株式会社フジ・メディア・サービスが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下、これまで選択と集中を含めたグループ経営戦略の再構築を進めてまいりました。そのような中、当社が保有する株式会社セシールの株式を株式会社フジ・メディア・ホールディングスの子会社である株式会社フジ・メディア・サービスに譲渡することが、株式会社セシールの企業価値向上に資するとともに、当社グループの中核事業である株式会社ライブドアにおけるインターネット関連事業への経営資源の集中という経営方針にも合致すると判断し、公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社フジ・メディア・サービス</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成21年5月15日</td> <td>公開買付け開始 公告日</td> </tr> <tr> <td>平成21年7月1日</td> <td>公開買付け期間 満了日</td> </tr> <tr> <td>平成21年7月8日</td> <td>公開買付け決済 開始日</td> </tr> </table> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称: 株式会社セシール</p> <p>事業内容: カタログ等を媒介とする 通信販売事業等</p> <p>会社との取引保証料の受取 内容:</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数: 24,396,300 株 (内、間 接所有分10,381,600株)</p> <p>譲渡価額: 4,391 百万円 (内、間 接所有分1,868百万円)</p> <p>譲渡損: 当社の個別業績上約126 百万円を計上する予定で あります。</p> <p>譲渡後の持 0% 分比率:</p> <p>(6) その他重要な特約等</p> <p>当社が株式会社みずほ銀行に対して差し入れている預金担保について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが株式会社みずほ銀行に新預金担保の設定を行うことにより、本公開買付け実行日に本預金担保が解除されることを株式会社みずほ銀行との間で約しております。</p>	平成21年5月15日	公開買付け開始 公告日	平成21年7月1日	公開買付け期間 満了日	平成21年7月8日	公開買付け決済 開始日
平成21年5月15日	公開買付け開始 公告日							
平成21年7月1日	公開買付け期間 満了日							
平成21年7月8日	公開買付け決済 開始日							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	※2 136,288,671	49,348,036	※2 107,643,254
売掛金	38,260	10,187	9,137
有価証券	893	—	476
短期貸付金	9,115,144	—	—
金銭の信託	—	※4 6,409,333	※4 6,277,478
その他	5,505,798	455,344	8,497,371
貸倒引当金	△161,683	—	△743,130
流動資産合計	150,787,084	56,222,901	121,684,587
固定資産			
有形固定資産	※1 91,188	—	—
無形固定資産	42,427	—	—
投資その他の資産			
長期預け金	10,768,702	10,768,702	10,768,702
供託金	—	8,891,770	3,000,000
その他	※2 15,699,564	2,908,406	※2 8,066,970
貸倒引当金	△1,602,942	—	△7,181
投資その他の資産合計	24,865,324	22,568,879	21,828,491
固定資産合計	24,998,939	22,568,879	21,828,491
資産合計	175,786,024	78,791,780	143,513,079
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払配当金	—	12,614,127	—
未払法人税等	144,605	605	1,210
賞与引当金	14,489	14,418	15,771
その他	1,117,370	1,392,206	629,972
流動負債合計	1,276,464	14,021,357	646,953

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債			
訴訟損失引当金	10,797,817	26,769,356	22,376,009
その他	480,490	—	—
固定負債合計	11,278,307	26,769,356	22,376,009
負債合計	12,554,772	40,790,713	23,022,963
純資産の部			
株主資本			
資本金	86,291,382	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	87,138,881	25,000	—
その他資本剰余金	3,326,975	52,557,444	176,657,240
資本剰余金合計	90,465,857	52,582,444	176,657,240
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△13,249,846	△14,405,234	△55,990,981
利益剰余金合計	△13,249,846	△14,405,234	△55,990,981
自己株式	△276,142	△276,142	△276,142
株主資本合計	163,231,251	38,001,067	120,490,116
純資産合計	163,231,251	38,001,067	120,490,116
負債純資産合計	175,786,024	78,791,780	143,513,079

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	141,471	76,575	255,408
売上原価	31,739	—	42,236
売上総利益	109,732	76,575	213,172
販売費及び一般管理費	1,036,211	1,105,309	1,702,325
営業損失(△)	△926,479	△1,028,734	△1,489,153
営業外収益	※1 618,822	※1 168,440	※1 1,270,386
営業外費用	※2 97,521	※2 128,147	※2 164,258
経常損失(△)	△405,178	△988,441	△383,024
特別利益	※3 558,032	※3 89,601	※3 2,274,030
特別損失	※4 13,135,491	※4, ※5 13,505,789	※4, ※5 57,564,929
税引前中間純損失(△)	△12,982,637	△14,404,629	△55,673,923
法人税、住民税及び事業税	605	605	1,210
過年度法人税等	5,607	—	54,850
法人税等合計	6,212	605	56,060
中間純損失(△)	△12,988,849	△14,405,234	△55,729,983

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	86,291,382	100,000	86,291,382
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	△86,191,382
当中間期変動額合計	—	—	△86,191,382
当中間期末残高	86,291,382	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	87,138,881	—	87,138,881
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	—	—	△87,138,881
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	25,000	—
当中間期変動額合計	—	25,000	△87,138,881
当中間期末残高	87,138,881	25,000	—
その他資本剰余金			
前期末残高	3,326,975	176,657,240	3,326,975
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	86,191,382
準備金から剰余金への振替	—	—	87,138,881
その他資本剰余金から剰余金への振替	—	△55,990,981	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△68,108,814	—
当中間期変動額合計	—	△124,099,795	173,330,264
当中間期末残高	3,326,975	52,557,444	176,657,240
資本剰余金合計			
前期末残高	90,465,857	176,657,240	90,465,857
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	86,191,382
準備金から剰余金への振替	—	—	—
その他資本剰余金から剰余金への振替	—	△55,990,981	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△68,083,814	—
当中間期変動額合計	—	△124,074,795	86,191,382
当中間期末残高	90,465,857	52,582,444	176,657,240
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△260,997	△55,990,981	△260,997
当中間期変動額			
その他資本剰余金から剰余金への振替	—	55,990,981	—
中間純損失（△）	△12,988,849	△14,405,234	△55,729,983
当中間期変動額合計	△12,988,849	41,585,746	△55,729,983
当中間期末残高	△13,249,846	△14,405,234	△55,990,981
利益剰余金合計			
前期末残高	△260,997	△55,990,981	△260,997
当中間期変動額			
その他資本剰余金から剰余金への振替	—	55,990,981	—
中間純損失（△）	△12,988,849	△14,405,234	△55,729,983
当中間期変動額合計	△12,988,849	41,585,746	△55,729,983
当中間期末残高	△13,249,846	△14,405,234	△55,990,981

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式			
前期末残高	△1,308	△276,142	△1,308
当中間期変動額			
自己株式の取得	△274,833	—	△274,833
当中間期変動額合計	△274,833	—	△274,833
当中間期末残高	△276,142	△276,142	△276,142
株主資本合計			
前期末残高	176,494,933	120,490,116	176,494,933
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—	—
その他資本剰余金から剰余金への振替	—	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△68,083,814	—
中間純損失(△)	△12,988,849	△14,405,234	△55,729,983
自己株式の取得	△274,833	—	△274,833
当中間期変動額合計	△13,263,682	△82,489,049	△56,004,816
当中間期末残高	163,231,251	38,001,067	120,490,116
純資産合計			
前期末残高	176,494,933	120,490,116	176,494,933
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—	—
その他資本剰余金から剰余金への振替	—	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△68,083,814	—
中間純損失(△)	△12,988,849	△14,405,234	△55,729,983
自己株式の取得	△274,833	—	△274,833
当中間期変動額合計	△13,263,682	△82,489,049	△56,004,816
当中間期末残高	163,231,251	38,001,067	120,490,116

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく 時価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく 時価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算出） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除 く） 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下の通り です。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除 く） 定額法によっております。但 し、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除 く） 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下の通り です。 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除 く） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下の通り です。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給対象期間を基礎に 当中間会計期間の負担に属す る支給見込額を計上しており ます。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるた め、将来発生する可能性のあ る損失を見積り、必要と認め られる額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給対象期間を基礎に 当事業年度の負担に属する支 給見込額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産及び負債については、主として中間決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建て資産及び負債については、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たす場合は振当て処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	—	—
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は当中間会計期間の費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用としております。

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当中間会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「供託金」(前中間会計期間3,000,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	37,708千円	—	—
※2 担保資産	現金及び預金 3,500,000千円 (子会社の信用状等に対応するもの) 関係会社株式 2,459,778千円 (信用取引保証金代用有価証券)	—	現金及び預金 3,500,000千円  (子会社の信用状に対応するもの) 関係会社株式 2,459,778千円 (信用取引保証金代用有価証券)
3 偶発債務	<p>重要な係争事件</p> <p>当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に売却したことに伴う損失額34,504百万円について、証券取引法第18条第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、当社は、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主及び機関投資家等より証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主及び機関投資家等より民法第709条に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で177百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。</p> <p>なお、当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により430百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p>	<p>重要な係争事件</p> <p>当社は、旧証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で24,511百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、機関投資家等より民法第709条(一般不法行為)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で1,231百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、個人株主約3,000人を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。このうち、原告約1,500人とは、1審認容額3,993百万円を当社が支払う内容での和解が成立したため、現在は、残りの原告約1,500名から、10,520百万円の請求を受けております。当社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。さらに、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成21年12月16日東京高等裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち9,896百万円の請求を認める判決が出されました。当社は、この判決を不服として、最高裁判所に上告する予定です。これらの判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主約1,500人を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、上記の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>重要な係争事件</p> <p>当社は、旧証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,764百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主および機関投資家等より民法第709条(一般不法行為)に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で1,408百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。さらに、個人株主約3,000人を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。当社はこれらの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主約3,000人を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、上記の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により446百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
3 偶発債務	<p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>上記のほか、証券取引法違反（虚偽記載の有価証券報告書）等により、機関投資家等から損害賠償を求める通知書を受領しており、最大で5,336百万円の支払いが発生する可能性があります。</p> <p>また、本年5月には、前記株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、前記の株式につき、契約違反と民法第709条を根拠として、平成17年12月20日の市場価格（保有期間中最高価格の1株あたり794円）と平成18年3月16日の売却価格（71円）の差額として、前記株式取得金額である44,000百万円を超える96,694百万円の損害賠償を求める追加催告書を受領しており、更に本年12月に、同旨の内容の催告書を再度受領しています。これにより、前記訴訟額34,504百万円と催告金額の差額として、最大で62,189百万円の支払いが発生する可能性があります。</p>		<p>上記訴訟のうち、榎本大輔氏からの訴訟については、平成21年3月31日東京地方裁判所にて、原告請求を棄却する判決が出されました。原告である榎本氏のみこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しました。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
※4 金銭の信託	—————	<p>弁済金管理信託契約に基づき、定期預金で運用しております。</p>	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 418,994千円 有価証券利息 156,006千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払手数料 31,825千円 控除対象外消費税額等 65,627千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 552,627千円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>訴訟損失引当金繰入額 10,797,817千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 151,599千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払手数料 54,672千円 控除対象外消費税額等 68,938千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>訴訟損失引当金繰入額 11,366,959千円</p> <p>※5 減損損失の内容 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>有形固定資産 無形固定資産</td> <td>東京都港区</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、収益性の低下に伴い、計上してありました有形固定資産1,100千円、無形固定資産680千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	本社	有形固定資産 無形固定資産	東京都港区	1,780	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,065,800千円 有価証券利息 156,006千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払手数料 56,897千円 控除対象外消費税額等 101,593千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,579,326千円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>和解金 31,484,035千円 訴訟損失引当金繰入額 22,376,009千円</p> <p>※5 減損損失の内容 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> <td>114,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、収益性の低下に伴い、計上してありました建物34,621千円、工具器具及び備品43,772千円、ソフトウェア36,335千円を全額減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都港区	114,730
用途	種類	場所	減損損失(千円)															
本社	有形固定資産 無形固定資産	東京都港区	1,780															
用途	種類	場所	減損損失(千円)															
本社	建物、 工具器具及び備品、 ソフトウェア	東京都港区	114,730															
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,078千円 無形固定資産 5,612千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 一千円 無形固定資産 一千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 一千円 無形固定資産 一千円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	306	19,941	—	20,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1 株に満たない端数の買取による増加 19,941株

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,247	—	47	20,200

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306	19,941	—	20,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1 株に満たない端数の買取による増加 19,941株

2 その他の事項

「(重要な後発事象) 1. 1株に満たない端数の取得」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,835,858	3,877,685	1,041,826

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	332,377	332,377	—

(注) 当中間会計期間において、関連会社株式について693,244千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	187,079	423,518	236,438

前事業年度末 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,648,778	1,849,940	△798,837

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	187,079	807,800	620,720

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>1. 株式会社セシールの株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セシールの株式について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社である株式会社フジ・メディア・サービスが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境の下、これまで選択と集中を含めたグループ経営戦略の再構築を進めてまいりました。そのような中、当社が保有する株式会社セシールの株式を株式会社フジ・メディア・ホールディングスの子会社である株式会社フジ・メディア・サービスに譲渡することが、株式会社セシールの企業価値向上に資するとともに、当社グループの中核事業である株式会社ライブドアにおけるインターネット関連事業への経営資源の集中という経営方針にも合致すると判断し、公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社フジ・メディア・サービス</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年5月15日 公開買付け開始公告日 平成21年7月1日 公開買付け期間満了日 平成21年7月8日 公開買付け決済開始日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引 内容 名称：株式会社セシール 事業内容：カタログ等を媒介とする通信販売事業等 会社との取引内容：保証料の受取</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：24,396,300株（内、間接所有分10,381,600株） 譲渡価額：4,391百万円（内、間接所有分1,868百万円） 譲渡損：当社の個別業績上約126百万円を計上する予定であります。</p> <p>譲渡後の持分0% 比率：</p> <p>(6) その他重要な特約等</p> <p>当社が株式会社みずほ銀行に対して差し入れている預金担保について、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが株式会社みずほ銀行に新預金担保の設定を行うことにより、本公開買付け実行日に本預金担保が解除されることを株式会社みずほ銀行との間で約しております。</p>

(2) 【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月11日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	16,759,168千円
② 1株当たり配当金	1,600円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月7日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項、並びに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年6月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成20年4月1日<br>(第14期) 至 平成21年3月31日                                  | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。           | 平成21年7月2日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月19日

株式会社LDH

取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 高史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として株式会社フジ・メディア・ホールディングス、個人投資家及び機関投資家より損害賠償請求を受けている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社であるターボリナックス株式会社は、平成20年11月7日付で第三者割当増資を実施し、会社の持分比率が低下したため、連結子会社に該当しないこととなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月21日

株式会社LDH

取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 高史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LDH及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として個人株主及び機関投資家より損害賠償請求を受けている。その裁判の結果によっては合計で25,743百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性がある。上記株主訴訟のうち、個人株主を原告とする訴訟について東京地方裁判所にて判決が出され、会社はこの判決を不服として東京高等裁判所に控訴している。なお、このうち原告の一部とは和解が成立している。さらに日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟について東京高等裁判所にて判決が出され、会社はこの判決を不服として最高裁判所に上告を予定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月19日

株式会社LDH

取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 高史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として株式会社フジ・メディア・ホールディングス、個人投資家及び機関投資家より損害賠償請求を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月21日

株式会社LDH

取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 高史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDHの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LDHの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として個人株主及び機関投資家より損害賠償請求を受けている。その裁判の結果によっては合計で25,743百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性がある。上記株主訴訟のうち、個人株主を原告とする訴訟について東京地方裁判所にて判決が出され、会社はこの判決を不服として東京高等裁判所に控訴している。なお、このうち原告の一部とは和解が成立している。さらに日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟について東京高等裁判所にて判決が出され、会社はこの判決を不服として最高裁判所に上告を予定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。